

# 飛騨市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (H18 年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17 年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18 年度	29,282	20,087,364	1,412,785	2,779,991	13.8	13.3

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

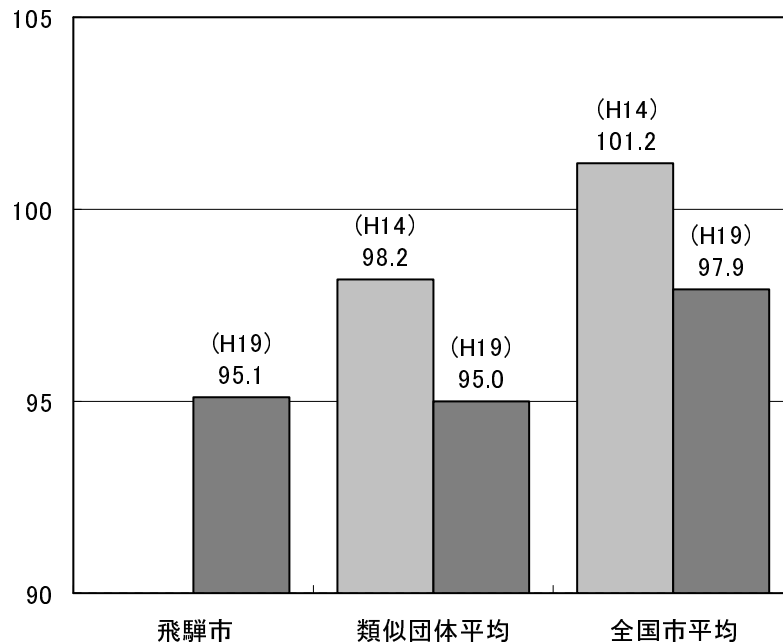
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18 年度	人 382	千円 1,220,498	千円 196,428	千円 511,056	千円 1,927,982	千円 5,087	千円 6,002

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
 2 職員数は、平成 18 年 4 月 1 日現在の人数です。

### (3) 特記事項

平成 16 年 2 月 1 日に旧 4 町村（古川町、河合村、宮川村、神岡町）が合併して飛騨市となる。

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成19年4月1日現在)

### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
	歳	円	円	円
飛驒市	40.1	308,100	354,200	340,700
岐阜県	41.9	344,329	406,075	376,122
国	40.7	325,724	—	383,541
類似団体	43.1	332,495	380,989	357,931

### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
	歳		円	円	円	円	円	円	%
飛驒市	46.50	37	251,100	268,800	264,400	—	—	—	—
清掃職員	45.80	11	277,900	322,000	308,000	廃棄物処理業 従業員	43.3	299,800	110.0
学校給食員	46.00	11	211,100	212,100	212,100	調理師	43.0	282,200	80.0
用務員	43.20	4	233,600	245,600	245,600	用務員	53.9	227,200	110.0
自動車運転手	59.20	2	316,400	323,900	323,900	自家用乗用自 動車運転者	54.8	242,300	130.0
その他	48.30	9	260,600	271,000	271,000	—	—	—	
岐阜県	50.50	—	331,691	367,077	357,977	—	—	—	
国	48.80	—	287,094	—	320,514	—	—	—	
類似団体	47.30	—	294,501	317,172	306,044	—	—	—	

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
	円	円	%
飛驒市	—	—	—
清掃職員	5,186,300	4,192,600	120
学校給食員	3,470,000	3,881,300	90
用務員	3,998,600	3,284,300	120
自動車運転手	5,328,400	3,619,100	150
その他	4,344,700	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成16年～平成18年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注)1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

(注)2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算しています。

## (2) 職員の初任給の状況(平成19年4月1日現在)

区分		飛騨市	岐阜県	国
一般行政職		円	円	円
	大学卒	170,200	176,800	170,200
	高校卒	138,400	142,800	138,400
技能労務職	高校卒	135,600	142,800	—
	中学卒	123,900	131,500	—

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成19年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職		円	円	円
	大学卒	2,693,000	3,225,000	3,645,000
	高校卒	2,315,000	2,715,000	3,096,000
技能労務職	高校卒	2,271,000	2,622,000	2,659,000
	中学卒	該当者なし	1,890,000	2,009,000

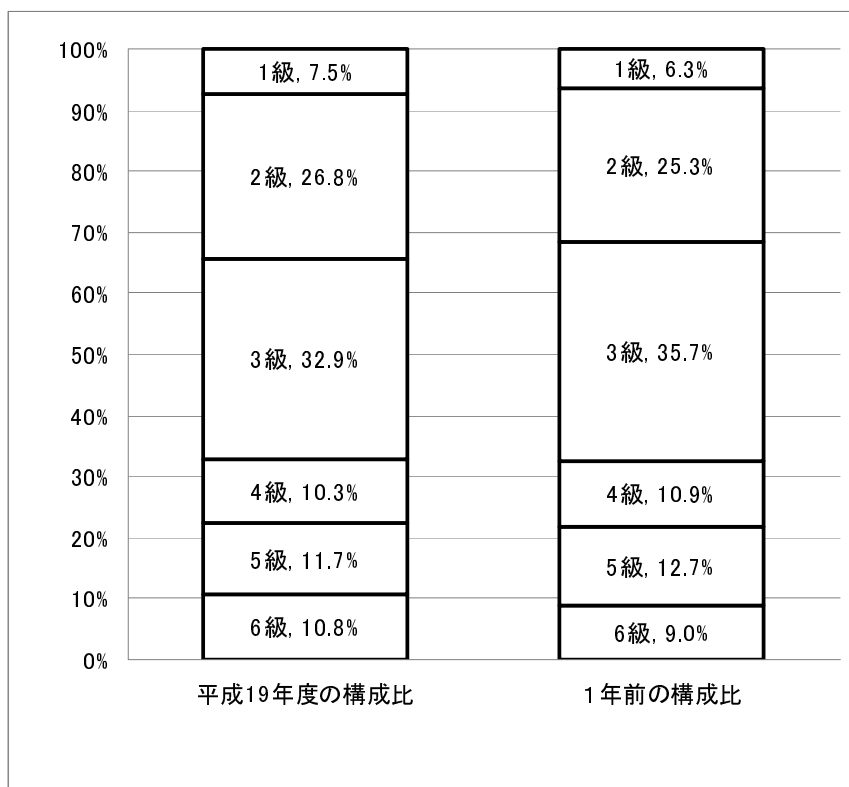
## 3 一般行政職の級別職員数等の状況

### (1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成19年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数 人	構成比 %
6級	部長級の職務	23	10.8
5級	課長級の職務	25	11.7
4級	課長補佐級の職務	22	10.3
3級	係長・主査級の職務	70	32.9
2級	主任級の職務	57	26.8
1級	主事級の職務	16	7.5
計		213	100.0

(注) 1 飛騨市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成 18 年に 8 級制から 6 級制に変更しています。(旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、人事評価制度を導入していないため、勤務成績の反映は行っておりません。

#### 4 職員の手当の状況（公営企業職員を除く）

(1) 期末手当・勤勉手当

飛騨市	岐阜県	国
1人当たり平均支給額（18年度） 1,421 千円	1人当たり平均支給額（18年度） 1,842 千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.6) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15% ・管理職加算 8%～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合となります。

(2) 退職手当 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

飛騨市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	21.00 月分	27.30 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.75 月分	42.12 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 2%~20%加算			その他の加算措置 2%~20%加算		
(1 人当たり平均支給額)			—		
1,309 千円 18,187 千円					

(3) 地域手当 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (18 年度決算)		652 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (18 年度決算)		651,144 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
岐阜市	2%	1 人	2%

(22 年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度 (支給率)
岐阜市	3%	3%

(注) 国の制度では、平成 22 年度での完成を目指して、平成 18 年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

(4) 特殊勤務手当 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

支給実績 (18 年度決算)		22,975 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額 (18 年度決算)		258,145 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (18 年度)		22.1%	
手当の種類 (手当数)		7 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
医師手当	病院等に勤務する医師	診療所への勤務	月額 300,000 円
獣医師手当	市役所に勤務する職員	獣医師の免許を有し家畜の診察、検診その他畜産の管理指導業務	月額 50,000 円
人工授精取扱手当	市役所に勤務する職員	家畜の人工授精業務	月額 8,000 円
消防手当	消防署に勤務する職員	消防・救急業務	隔日勤務者：月額 100 分の 6 日勤者：月額 100 分の 3
救命士手当	救急救命士の資格を有する救急隊員	救急救命士の資格に係る処置業務	月額 3,500 円
自動車運転手当	本務として市長専用車等を運転する職員	市長専用車等の運転業務	月額 30,000 円
廃棄物処理手当	し尿処理施設等勤務職員	し尿又はじん芥の収集又は処理業務	月額 10,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (18年度決算)	31,460 千円
職員1人当たり平均支給年額 (18年度決算)	79 千円

(6) その他の手当 (平成19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	(ア) 配偶者 月額13,000円 (イ) 配偶者以外 ①1人につき 月額6,000円 ・配偶者有 (扶養手当無) の1人目 月額6,500円 ・配偶者無の1人目 月額11,000円 ②特定扶養加算 (16~22歳) 月額5,000円	同	—	50,319 千円	255,422 円
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員等に支給 (支給額) 借家・借間：(月額12,000円を超える家賃を支払っている職員)最高27,000円 自宅：2,500円 (新築購入から5年間に限る)	同	—	11,672 千円	243,150 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 (支給額) 交通機関利用者 55,000円以内 自動車等交通用具利用者 距離に応じて24,500円以内	同	—	30,122 千円	99,082 円
管理職手当	局長職：62,300円 部長職：51,900円 課長職 (診療所)：41,100円 課長職：31,700円 ※管理職手当定額化の経過措置により、差額の支給有	同	—	26,366 千円	454,572 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給料	市長	830,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 995,000円 / 460,000円
	副市長	680,000円	
報酬	議長	370,000円	495,000円 / 274,000円
	副議長	300,000円	425,000円 / 234,000円
	議員	270,000円	400,000円 / 220,000円
期末手当	市長 副市長	(18年度支給割合) 4.40月分	
	議長 副議長 議員	(18年度支給割合) 4.40月分	
退職手当	市長 副市長	(算定方式) 在職期間1年につき 在職期間1年につき	(支給時期) 給料月額×100分の500 任期毎 給料月額×100分の300 任期毎

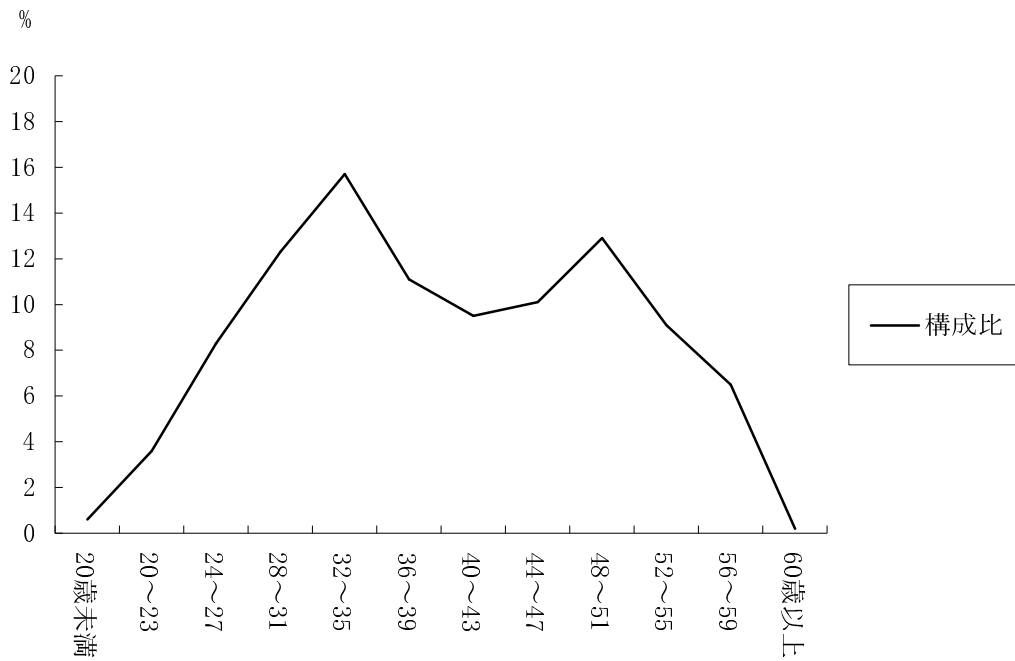
## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成18年	平成19年		
一般行政部門	議会	3	3	0	
	総務	91	76	-15	民間委託に伴う減 組織・機構改革による減
	税務	13	16	3	組織・機構改革による増
	労働	0		0	
	農林水産	19	22	3	組織・機構改革による増
	商工	11	11	0	
	土木	30	29	-1	組織・機構改革による減
	民生	77	66	-11	和光園の指定管理による減
	衛生	28	27	-1	退職者の不補充
	小計	272	250	-22	
特別行政部門	教育	36	39	3	組織・機構改革による増
	警察	0		0	
	消防	75	75	0	
	小計	111	114	3	
公営企業等	病院	111	106	-5	欠員の不補充
	水道	8	8	0	
	交通	0		0	
	下水道	9	9	0	
	その他	18	18	0	
	小計	146	141	-5	
合計		529	505	-24	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 19 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	18人	42人	62人	79人	56人	48人	51人	65人	46人	33人	1人	504人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成 17 年 4 月 1 日～平成 22 年 4 月 1 日における定員管理の数値目標

平成 17 年 4 月 1 日 職員数	平成 22 年 4 月 1 日 職員数	純減数	純減率
540人	498人	42人	7.78%

(参考) 平成 26 年 4 月 1 日現在における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成 16 年 2 月 1 日	平成 26 年 4 月 1 日	487名 △17.9%



②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部門		区分	17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	17年～19年 計	(参考) 数値目標
一般行政	職員数		285	272	250	—	243
	増減		—	△ 13	△ 22	△ 35 (83.3%)	△ 42
教育	職員数		35	36	39	—	35
	増減		—	1	3	4 ( %)	0
消防	職員数		74	75	75	—	74
	増減		—	1	0	1 ( %)	0
公営企業 等会計	職員数		146	146	141	—	146
	増減		—	0	△ 5	△ 5 ( %)	0
計	職員数		540	529	505	—	498
	増減		—	△ 11	△ 24	△ 35 (83.3%)	△ 42

注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示しています。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示しています。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ①職員給与費の状況（決算）

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A
	千円	千円	千円	%
18年度	240,244	103,092	32,754	13.6

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	6	21,828	2,350	8,576	32,754	5,459

- 注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 給与費は当初予算に計上された額となります。

#### ②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成19年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
飛騨市	40.8歳	308,813円	516,615円
団体平均	45.3歳	375,666円	572,943円

注) 平均月収には、期末・勤勉手当等を含みます。

#### ③職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

飛騨市（水道事業）		飛騨市（一般行政職）	
1人当たり平均支給額（18年度） 1,429千円		1人当たり平均支給額（18年度） 1,421千円	
(19年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.50月分 (1.6)月分 (0.75)月分		(19年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.50月分 (1.6)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15% ・管理職加算 8%~10%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15% ・管理職加算 8%~10%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合となります。

##### イ 退職手当

飛騨市（水道事業）			飛騨市（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00月分	27.30月分	勤続20年	21.00月分	27.30月分
勤続25年	33.75月分	42.12月分	勤続25年	33.75月分	42.12月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 2%~20%加算					
(1人当たり平均支給額)					
—			1,309千円 18,187千円		

ウ 地域手当（平成 19 年 4 月 1 日現在）

該当なし

エ 特殊勤務手当（平成 19 年 4 月 1 日現在）

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（18 年度決算）	287 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（18 年度決算）	48 千円

カ その他の手当（平成 19 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (18 年度決算)
扶養手当	(ア) 配偶者 月額 13,000 円 (イ) 配偶者以外 ① 1 人につき 月額 6,000 円 ・ 配偶者有（扶養手当無） の 1 人目 月額 6,500 円 ・ 配偶者無の 1 人目 月額 11,000 円 ② 特定扶養加算（16～22 歳） 月額 5,000 円	同	—	906 千円	181,400 円
住居手当	借家・借間又は自宅に居住する職員等に支給 (支給額) 借家・借間：（月額 12,000 円を超える家賃を支払っている職員）最高 27,000 円 自宅：2,500 円（新築購入から 5 年間に限る）	同	—	174 千円	174,000 円
通勤手当	通勤距離が片道 2 km 以上である職員に支給 (支給額) 交通機関利用者 55,000 円以内 自動車等交通用具利用者 距離に応じて 24,500 円以内	同	—	374 千円	93,300 円